



サステナビリティ・リンク・ファイナンス・  
フレームワーク  
2024年11月

## 目次

1. はじめに .....	3
1.1. ジェイテクトの基本理念.....	3
1.2. 長期経営計画 .....	4
1.3. 中期経営計画 .....	4
2. サステナビリティへの取組み .....	5
2.1. サステナビリティ推進体制 .....	5
3. 環境への取組み.....	6
3.1. 環境スローガン.....	6
3.2. 環境マネジメント.....	7
(1) 推進体制 .....	7
(2) 長期環境目標（「環境チャレンジ 2050」） .....	7
3.3. 「気候変動」に対する取組み .....	7
4. サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク.....	9
(1) KPI の選定 .....	9
(2) サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）の設定 .....	10
(3) 債券/ローンの特性 .....	11
(4) レポーティング .....	12
(5) 検証 .....	13

## 1. はじめに

「競争力の高い、日本のステアリングシステムサプライヤーになる。」この夢の実現のため、2006年に光洋精工と豊田工機が合併し、株式会社ジェイテクト（以下、「当社」）が誕生しました。ベアリング事業はKoyoブランドを、工作機械ブランドはTOYODAをそれぞれ冠し、成長を続けてきました。昨今話題となっている脱炭素社会の実現、生産設備の自動化、自動車の電動化等の、社会のニーズの高度化や多様化、新型コロナウイルス感染症や半導体供給停滞といった外部環境の問題を受ける中で「さらなる持続的な成長実現」を模索しはじめました。これが"ジェイテクトリボーン"のスタートです。

当社の活動は多岐にわたり、刈谷市への本社機能、本店登録移転をはじめ、事業の壁を取り払ったギヤビジネス、アフターマーケット事業本部の立ち上げや、クロスセールス活動の開始、また、未来への成長を見据えDX推進室や、カーボンニュートラル戦略室の新設等を行ってきました。

そんな中、ジェイテクトリボーンの総仕上げとして、2022年4月からのブランド統一が動き出しました。これまで事業ごとにKoyo、TOYODA、JTEKTを冠していたブランドをJTEKTに一本化しました。ブランドの垣根を超え社員一人ひとりが一丸となり全てのお客様に貢献していくという、決意の表れです。このシナジーの実現で、グローバル企業としてのジェイテクトブランドの強化や、ステアリングを超える新規事業開発への新たな礎を築いていきます。

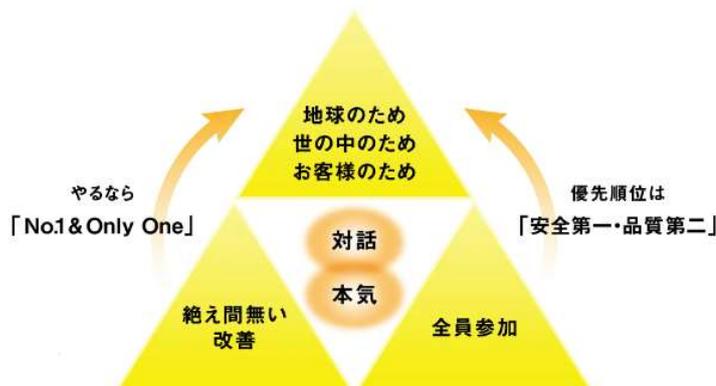
当社は豊かな社会、地球、そして、より良い未来に向かって、No.1 & Only One を、One Team で目指していきます。人が何かを作り、生み出すことに終わりはありません。当社の情熱は続いています。

### 1.1. ジェイテクトの基本理念

当社は、事業活動を通じて社会課題を解決し、「地球のため、世の中のため、お客様のため」に貢献する企業であり続けるという思いを含め、2023年度に経営理念体系を再構築し、「ジェイテクトの基本理念」を策定しました。

社員一人ひとりが「本気」になり、活発な「対話」を通して、「全員参加」で「絶え間無い改善」を実践していきます。当社は「安全第一・品質第二」と「No.1 & Only One」にこだわり、広がり続ける未来のために「地球、世の中、お客様」に貢献し続け、その先にあるシアワセを創り出して参ります。

<ジェイテクトの基本理念>



## 1.2.長期経営計画

当社は、2021年5月、社会課題の解決を通じた企業の成長を目的に、2030年の目指す姿及び長期経営計画を策定しました。また、これに合わせて取り組むべき課題としてマテリアリティを特定しています。当社グループ一丸となってシナジーを発揮することで競争力を高め、更なる成長に取り組めます。

### ■新たな仕組みづくり

革新的なサービスや製品を生み出し社会に貢献するために、業務プロセスや従業員の意識を一つにし、One JTEKT としての強みである当社グループが持っている多様なシーズでシナジーを発揮していきたいと考えています。

トヨタグループの一員として各社との連携を強化することで、より多くのお客様のモノづくりに貢献できると考えています。当社グループの各社においても、製品や技術に特徴があり、多様なお客様や仕入先の広がりがあります。技術だけでなく、こうした機能のシナジーも発揮していきます。

### ■目指す姿

2030年の社会を見据えて、変化を想定し、社会課題解決や新たな取り組みを進める一方で、足元の課題・取り組みを基軸とした活動を進め、バックキャスト・フォアキャストの両面からなる成長を図ります。

### ■2030年に向けてマテリアリティを特定

2030年の目指す姿、中期経営計画の立案プロセスにおいて、マテリアリティを策定しました。様々な社会課題の中から、本業を通じて解決する社会課題と本業を支える事業基盤としての社会課題に層別し、それぞれの実現すべき姿をマテリアリティとしています。

<ジェイテクトのマテリアリティ>

1.	安全・安心・快適な人々の暮らしに貢献する	・あらゆるモビリティの旋回ソリューション ・さまざまな労働・サービスの安全自動化／無人化 ・高齢化社会の生活・介護サポート
2.	未来の子どもたちのために豊かな地球を守る	・地球温暖化防止 ・循環型社会への貢献 ・環境負荷物質削減
3.	モノづくりに新たな価値を提供する	・産業を支えるキーコンポーネントの提供 ・デジタル技術を活用した生産性の向上 ・予兆保全管理による機器の長寿命化
4.	社会から信頼され、 社会に貢献できる組織と人をつくる	・人財育成 ・労働安全衛生／健康 ・ガバナンス ・ダイバーシティ ・コンプライアンス

## 1.3.中期経営計画

当社は、2030年までの10か年のうち、第一期中期経営計画の3年間を「体質強化の3年」と位置づけ、2030年の目指す姿の達成に向けて、「人づくり、仕組みづくり」「経営基盤強化」「競争力強化」「将来への種まき」の4つに取り組んできました。

そして2024年8月に次の3年間を「既存事業の成長と新規事業の育成」と位置づけ、新たに

JTEKT Group 2030 Vision「モノづくりとモノづくり設備でモビリティ社会の未来を創るソリューションプロバイダー」を目指す第二期中期経営計画を発表しました。

## 2. サステナビリティへの取組み

当社の事業活動は、株主のほかお客様、仕入先、従業員や地域社会のみならずといった多くのステークホルダーに支えられております。また、当社がこれからも安定して事業活動を展開していくためには、人々が安心して生活できる豊かな地球環境が大前提にあるものと考えております。このような考え方のもと、当社は「地球のため、世の中のため、お客様のため」に全員参加で価値を提供するという「ジェイテクトの基本理念」にのっとり、事業活動を通じて当社のステークホルダーが直面する社会課題の解決に取組み、限りある環境資源、社会資源の維持・増進に取り組むサステナブル経営を進めて参ります。

### 2.1. サステナビリティ推進体制

当社は、取締役会を頂点とするコーポレート・ガバナンスの体制を構築しておりますが、サステナビリティに関する活動方針の決定、社内取組みの監督と助言については、社外役員を含む取締役会構成員全員と経営役員及びCxO(社内各機能の最高責任者)を委員とする企業価値向上委員会(2024年度よりサステナビリティ委員会に改称。)において主に行っております。

企業価値向上委員会で議論されたテーマは、関連する業務を行う主管部署において取組みとして具体化され、事業活動に反映されております。これらの事業活動は統合報告書(ジェイテクト・レポート)、コーポレート・ガバナンスに関する報告書、有価証券報告書や当社企業ウェブサイト等を通じて情報開示しております。

これらの情報開示の主要なものは、経営管理本部の関係部署を中心として運用される情報開示委員会において、ステークホルダーに過不足なく伝わるかという観点から、内容や表現の適否について議論した上で社外へと開示されます。開示された情報に対するステークホルダーからのフィードバックは企業価値向上委員会において報告され、次なる取組みの基盤としております。

<体制図>



### 3. 環境への取組み

当社グループでは、企業活動が環境に与える影響を把握し、環境を経営の重要課題の1つとして位置づけており、企業理念のもと、「価値創造モデル」を掲げ、持続可能な社会の実現に向けて、継続的な活動を推進していきます。当社のCO<sub>2</sub>排出量目標はパリ協定が求める1.5℃目標と一致しており、様々なエンゲージメントを通じて活動をしています。

#### 3.1.環境スローガン

##### ■ All for One Earth

当社は、世界トップクラスの技術とモノづくりへの情熱を1つにし、ナンバーワン商品、オンリーワン技術を供給し、社会に貢献し続ける企業です。

全世界の従業員が共有している「ジェイテクトの基本理念」の中で、「地球のため」を掲げることで、これからの未来のために環境に取り組む姿勢への決意を表現しています。

「All for One Earth」は、かけがえのない地球のために当社がグループ一丸となって取り組むためのスローガンです。

##### ■ All for One Earth に込めた想い

「ジェイテクトの基本理念」に掲げる「No.1 & Only One」と同じく、「One」にいくつかの意味を含めています。まず「All for One」という想い。当社グループ一丸となって、環境活動に取り組まなければいけないと考えています。

そして2つ目は、「For One earth」という想い。当社の手掛ける製品は、自動車関連をはじめ広い分野でご利用いただいております。その分地球環境を左右する大きな力を持っています。この力で、One earth（かけがえのない地球）に貢献していきたいと考えています。

最後に、環境活動においても「No.1 & Only One」でありたいという想い。  
これら 3 つの想いを込めたメッセージを軸に、当社は環境活動に取り組んでいきます。

### 3.2.環境マネジメント

「ジェイテクトの基本理念」に掲げる「地球のため、世の中のため、お客様のため」のもと、企業活動が環境に与える影響を把握し、「環境」を経営の重要課題の一つとして位置づけています。環境理念「All for One Earth—かけがえのない地球のために—」及びジェイテクト環境行動指針を策定し、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

#### (1) 推進体制

当社では、取締役社長が委員長を務める「ジェイテクト環境委員会」を中心とした環境経営の推進体制を構築しております。「ジェイテクト環境委員会」は年 2 回開催し、会社方針に基づいて目標値を設定するほか、方策の審議・決定及び進捗状況の管理を行っております。同委員会での審議の結果は「企業価値向上委員会」に報告され、監督を受けるとともに、対策に予算措置が必要な場合は経営役員会、取締役会に上程し、経営陣の審議を経て経営戦略に反映しております。

また、「ジェイテクト環境委員会」の下部組織には環境専門部会を設置し、省エネ/資源循環/生産技術革新/エネルギーインフラ/物流/技術・研究/バリューチェーン等、スコープ 3 排出量の削減も含めた気候変動への対応について、各分野における実務的な検討、評価を行っております。工場レベルの体制としては、各工場において工場長を委員長とした「工場環境保全委員会」を組織しており、隔月の委員会において CO<sub>2</sub> 排出量をモニタリングしております。

その他、グループを横断した環境取組みを実現するため、ジェイテクトグループ環境連絡会を設置しており、国内・海外グループ各社の取組みの振り返りや次年度の取組み計画の審議、環境マネジメントに関する意見交換等を行います。さらに 2021 年度からは社長直轄の「カーボンニュートラル戦略室」を設置し、事業本部間の意思疎通の円滑化を進めております。

#### (2) 長期環境目標（「環境チャレンジ 2050」）

「未来の子どもたちのために」をスローガンに持続可能な社会の実現を目指し、2050 年の環境負荷極小化に向けた取組み指針「環境チャレンジ 2050」を策定しました。当社グループの「環境チャレンジ 2050」では「製品・技術」「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生・生物多様性」「環境マネジメント」を 5 つの柱として、環境負荷極小化、環境価値最大化に向けてグループ一丸となってチャレンジをしていきます。

### 3.3.「気候変動」に対する取組み

当社では地球温暖化を防止し、気候変動による様々な影響を軽減するため、グループ全体で 2035 年のカーボンニュートラル達成を目指しています。日常的な省エネ活動をはじめ、太陽光発電設備の導入といった製造過程における再生可能エネルギーの活用や消費電力の見える化、生産技術革新を進め、

2023年度は2013年度比で31.8%のCO<sub>2</sub>を削減しました。また、自社のCO<sub>2</sub>排出量削減だけでなく、製品のライフサイクルCO<sub>2</sub>（製造から輸送や販売、廃棄までの全ての過程で発生するCO<sub>2</sub>の量）の観点からもカーボンニュートラルを目指していきます。

### ■ ジェイテクトグループでの SBT(Science Based Targets)認定を取得

当社グループが設定した Scope1,2 及び Scope3 の 2030 年度の温室効果ガスの排出削減目標について、国際的なイニシアチブである SBT (Science Based Targets) (※1) より認定を受けました。これにより、パリ協定が定める温室効果ガス排出削減目標における科学的根拠に基づいた目標と認められました。

＜SBT 認定を受けた当社グループの温室効果ガス排出削減目標＞

対象	2030 年度目標 (2021 年度比)
Scope 1, 2	42.3%削減
Scope 3 (カテゴリー 1、カテゴリー 1.1 ※3)	25%削減

※1 環境 NGO の CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) が共同で運営する国際的なイニシアチブ

※2 仮定の電力購入契約(需要家の敷地の外に建設した再エネ発電所から、発電量に応じた電力を伴わない環境価値のみを取引するもの。)

※3 ステアリング、工作機械を削減目標の対象としています

#### 4. サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク

当社は、前述のサステナビリティに関する取組み、とりわけ「グループ全体で 2035 年の生産における CO<sub>2</sub> のカーボンニュートラル達成」の実現に要する資金を調達するため、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定しました。

本フレームワークにおいて、国際資本市場協会(ICMA)の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則 2024」、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)・アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)・ローン・シンジケーション & トレーディング・アソシエーション(LSTA)の「サステナビリティ・リンク・ローン原則 2023」及び環境省の「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版」、「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」にて定められている以下の 5 つの核となる要素について定めています。

- (1) KPI の選定
- (2) サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)の設定
- (3) 債券／ローンの特性
- (4) レポートニング
- (5) 検証

なお、本フレームワークに関して上記原則及びガイドラインへの適合性についてのセカンドオピニオンを、株式会社日本格付研究所（JCR）から取得しています。

##### (1) KPI の選定

当社は、サステナビリティ・リンク・ボンドまたはサステナビリティ・リンク・ローン（以下、総称して「サステナビリティ・リンク・ファイナンス」）の実行において、以下の KPI を設定します。

項目	内容
KPI	Scope1,2 における CO <sub>2</sub> 排出量の削減率（2021 年度比）

##### <当社ビジネスとの関係性と選定理由>

2021 年の COP26 において気温上昇を産業革命より 1.5℃未満とする目標が正式に合意され、翌年の COP27 では 1.5℃目標の重要性確認や国別目標の強化が決定される等、省エネ活動のみならず、国際的な枠組みに基づいた脱炭素への要請が高まっています。

自動車関連をはじめとして手掛ける製品が幅広く、その分地球環境への影響力も大きい当社は、環境スローガンである「All for One Earth」を掲げ、グループ一丸となって環境活動に取り組んでいます。その取組指針として策定された「環境チャレンジ 2050」の中で、「低炭素社会の構築」を柱の一つとして設定し、「グループ全体で 2035 年の生産における CO<sub>2</sub> のカーボンニュートラル達成」という目標達成に向けて製造過程の省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用等による CO<sub>2</sub> 排出量削減を推進しております。

本 KPI はそのような当社の環境活動の中核として進める CO<sub>2</sub> 排出量削減の取組み指標として適切なものと考えます。

<測定範囲>

国内外の全ての工場・事業所の製造工程

<測定方法>

CO<sub>2</sub> 排出量算出に用いる CO<sub>2</sub> 換算係数は下記の通りです。

1. 電力

日本国内・海外ともに各電気事業者別排出量係数を使用します。

2. 電力以外

日本国内は経団連係数を使用、海外は各地域の公表値を使用します。

(参考)

当社は、上述の「環境チャレンジ 2050」で掲げている環境負荷の極小化に向け、2050 年に Scope3 を含めた製品ライフサイクル全体における CO<sub>2</sub> 排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)という目標を策定しています。

(2) サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (SPTs) の設定

本フレームワークに基づき実行されるサステナビリティ・リンク・ファイナンスは、以下のサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット (以下、「SPTs」) を使用します。採用する SPTs は、サステナビリティ・リンク・ボンド発行に係る訂正発行登録書や発行登録追補書類等の法定開示書類またはサステナビリティ・リンク・ローンの契約書等 (以下、「法定開示書類またはローン契約書等」) において特定します。

項目	内容
SPTs	2030 年度に Scope1,2 における CO <sub>2</sub> 排出量を 42.3%削減 (2021 年度比) ※上記に加え、2026 年度～2029 年度の各年度目標も設定

<実績>

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
排出量 (千 t)	811	784	698	556	656	617	646
削減率	-	-	-	-	基準年	-5.9%	-1.5%

<目標>

年度	2026	2027	2028	2029	2030
排出量 (千 t)	502	471	440	410	379
削減率	-23.5%	-28.2%	-32.9%	-37.6%	-42.3%

なお、上記の目標は、上述した「ジェイテクトグループでの SBT 認定を取得」の通り、SBT よりパリ協定が定める温室効果ガス排出削減目標における科学的根拠に基づいた目標と認められています。

<SPTs の基準日・判定日>

- 基準日：2031 年 3 月 31 日
- 判定日：2031 年 12 月 31 日

<SPTs の達成方法>

- 地道な改善活動  
CT（サイクルタイム）短縮、からくり導入、非稼働停止、エア使用量のミニマム化、ダウンサイジング、インバータ化等の生産のムダゼロを追求する活動
- 生産技術革新による CO<sub>2</sub> 削減の取組み
  1. 生産技術要素開発  
素形材、熱処理、加工、組立と工程スルーで考え、設備・工法の高効率・高能率化、省機省工程を実現する要素技術開発
  2. カーボンニュートラル革新開発  
画期的な削減を目指して、ガス⇄電気⇄水素等のエネルギー置換・回収の革新技術開発
- 再生可能エネルギーの導入  
国内外の工場、事業所に太陽光発電システムや風力発電システムを導入。オフサイトでの再生可能エネルギーの導入と合わせ、2030 年に当社単体で 25%以上、グループ全体 20%以上の再エネ導入率を目標として設定

(3) 債券/ローンの特性

SPTs の達成状況により、本フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ファイナンスの特性は変動します。変動内容については、サステナビリティ・リンク・ファイナンスに係る法定開示書類またはローン契約書等において具体的に特定しますが、下記の通り、①利率のステップ・アップ/ダウン、②寄付、③排出権等の購入を含みます。

特性①：利率のステップ・アップ/ダウン

SPTs が判定日において未達成の場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日より償還日または弁済日、もしくは次回判定日が属する利息計算期間の末日まで、法定開示書類またはローン契約書等において定める年率に利率が上昇します。

または、SPTs が判定日において達成された場合、判定日の直後に到来する利払日の翌日より償還日または返済日、もしくは次回判定日が属する利息計算期間の末日まで、法定開示書類またはローン契約書等において定める年率に利率が低下します。

#### 特性②：寄付

SPTs が判定日において未達成の場合、償還日または弁済日までに、サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる調達額に対して法定開示書類またはローン契約書等において定める割合に応じた額を、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織に対して寄付します。寄付先の選定は関係部署での検討を経て社内規程にもとづき取締役会等の必要な意思決定機関により決定します。

#### 特性③：排出権等の購入

SPTs が判定日において未達成の場合、償還日または弁済日までに、サステナビリティ・リンク・ファイナンスによる調達額に対して法定開示書類またはローン契約書等において定める割合に応じた額の排出権（CO<sub>2</sub> 削減価値をクレジット化したもの）もしくは証書（グリーン電力証書、非化石証書、I-REC 等）を購入します。※4

※4 仮に不可抗力的な事情から排出権等を購入できなくなった場合は、購入予定額に相当する金額を、特性②に示す法人、団体等へ寄付を行います。

なお、何らかの事態が生じ、判定日に SPTs の達成状況の確認ができない場合には、SPTs 未達成として対応します。ただし、本フレームワーク策定時点で予見し得ない、本フレームワークに重要な影響を与える可能性のある状況（M&A、各国規制の変更または異常気象等）が発生し、KPI の定義や対象範囲、SPTs の設定、前提条件等を変更する必要が生じた場合には、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスの SPTs を、第三者機関にも相談したうえで見直しする可能性があります。見直しの必要が生じた場合、当社は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定です。サステナビリティ・リンク・ファイナンスの実行後に当社が SPTs を変更しても、既に実行したサステナビリティ・リンク・ファイナンスの SPTs は変更されません。

#### (4) レポートニング

本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ファイナンスが償還または弁済されるまでの期間、当社は設定した KPI の SPTs に対する達成状況について、以下の内容を当社ウェブサイトまたは公表資料にて開示します。

項目	レポートニング内容	レポートニング時期
KPI 実績	各年度最終日時点の KPI 実績	年次
重要な情報更新等	SPTs 達成に重要な影響を与える可能性のある情報（サステナビリティ戦略の設定・更新等）	適時
SPTs の達成状況	判定日における SPTs 達成状況	
排出権等の購入 もしくは寄付の詳細	債券またはローンの特性に基づき排出権等の購入を実施した場合は、排出権等の名称、移転日及び購入額、寄付を実施した場合は、適格寄付先の名称、選定理由、寄付額及び寄付実施時期	

(5) 検証

当社は、KPI 実績に関して、最終判定日まで独立した第三者による保証報告書の取得と当社ウェブサイトまたは公表資料での開示を年次で行います。

以上